

様式第二号の八(第八条の四の五関係)

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

令和 5 年 6 月 30 日

長野県知事 阿 部 守 一 様

提出者

住 所 長野県飯田市松尾町2丁目25番地

氏 名 吉 川 建 設 株 式 会 社
代表取締役 吉 川 昌 利

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 0 2 6 5 - 2 2 - 3 4 0 0

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

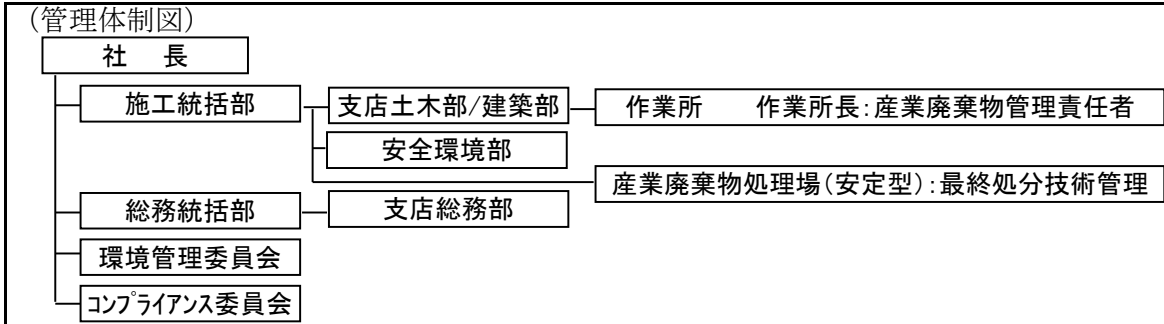
事業場の名称	吉川建設株式会社 松本支店
事業場の所在地	長野県松本市村井町北2丁目1番70号
計画期間	令和 5年 4月 1日～令和 6年 3月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

①事業の種類	総合建設業 (0600)
②事業の規模	2, 871, 044千円 (R04松本支店元請完工高)
③従業員数	25名 (松本支店管轄)
④産業廃棄物の一連の処理の工程	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex: 1;"> <pre> graph TD A[作業所(産廃発生場所)] --> B[収集運搬:委託もしくは自社運] B --> C[処分委託:中間処理・最終処分 自己処分:最終処分(安定型)] </pre> </div> <div style="flex: 1; padding-left: 20px;"> <p>※委託の場合:委託契約書締結 産廃管理票使用徹底</p> </div> </div>

(日本工業規格 A列4番)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	排出量	別紙のとおり t	t
	(これまでに実施した取組) 1. 余剰資材を発生させないための資材発注および搬入管理 2. 梱包材および養生材の減量化 3. 発生抑制のための工法採用（打込み型枠、鋼製型枠等） 4. 建設汚泥の脱水および固化による減量化 5. 発生量、再生資源化量、処分量の把握		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	排出量	別紙のとおり t	t
	(今後実施する予定の取組) 下記について、今後も積極的に取り組む 1. 余剰資材を発生させないための資材発注および搬入管理 2. 梱包材および養生材の減量化 3. 発生抑制のための工法採用（打込み型枠、鋼製型枠等） 4. 建設汚泥の脱水および固化による減量化 5. 発生量、再生資源化量、処分量の把握		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 1. 廃棄物の品目毎および処分先（中間処理、安定型、管理型）毎に分別 2. 再生資源化のための作業所内での分別・収集 3. 「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」の対象工事を中心として更なる分別解体および再資源化を推進する
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 1. 廃棄物の品目毎および処分先（中間処理、安定型、管理型）毎に分別 2. 再生資源化のための作業所内での分別・収集 3. 「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」の対象工事を中心として更なる分別解体および再資源化を推進する

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	t	t
(これまでに実施した取組)			
取組なし			
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	t	t
(今後実施する予定の取組)			
予定なし			

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組) 1. 作業所内での分別収集の徹底 2. 自社運搬および処分について、管理票の使用徹底 3. 埋立処分場での展開検査結果に基づく混入物等の防止を指導		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 1. 作業所内での分別収集の徹底 2. 自社運搬および処分について、管理票の使用徹底 3. 埋立処分場での展開検査結果に基づく混入物等の防止を指導		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
①現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	全処理委託量	別紙のとおり t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	別紙のとおり t	t
	再生利用業者への処理委託量	別紙のとおり t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組) 1. 委託先に対する事前調査の実施 2. 委託先に対する定期的な現況確認の実施 3. 収集運搬から処分に至るまでの確認および確実な管理 4. 委託契約書およびマニフェストの徹底および管理		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	全処理委託量	別紙のとおり	t
	優良認定処理業者への 処理委託量	別紙のとおり	t
	再生利用業者への 処理委託量	別紙のとおり	t
	認定熱回収業者への 処理委託量		t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量		t
	(今後実施する予定の取組)		
1. 委託先に対する事前調査の実施 2. 委託先に対する定期的な現況確認の実施 3. 収集運搬から処分に至るまでの確認および確実な管理 4. 委託契約書およびマニフェストの徹底および管理 5. 社内での情報共有および指導教育の徹底			
※事務処理欄			

(第6面)

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かすとうか前年度の実績を記入すこと
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）で
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入
- 7 ※欄は記入しないこと。

令和5年度産業廃棄物処理計画書（産業廃棄物の実績及び計画の量）

単位:t

実績:前年度産業廃棄物排出量

計画:当年度産業廃棄物排出量の目標値

産業廃棄物の種類	総排出量		自ら再生利用を行った(行う)量		自ら行う中間処理				処理の委託												
					自ら熱回収を行った(行う)量		自ら中間処理により減量した(する)量		自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った(行う)量		全処理委託量		優良認定処理業者への処理委託量		再生利用業者への処理委託量		認定熱回収業者への処理委託量		認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量		
	自ら直接再生利用した量等を含めた事業場における産業廃棄物の合計量		自ら直接再生利用する量と自ら中間処理を行った後に再生利用する量				中間処理前の量から中間処理後の量を引いた量		自ら直接埋立・海洋投入処分する量と自ら中間処理した後に自ら埋立・海洋投入処分する量		自社内で処理を行わず直接委託した量と自ら中間処理した残さの量のうち処理業者に委託して処理する量		優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)		中間処理後、有効利用されている場合の委託量(委託先から別の業者に売却等される場合を含む。)		認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)		認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への委託量		
	①	②+⑧	⑤		⑦		③+⑨		⑩		⑪		⑫		⑬		⑭				
実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画		
1 燃え殻																					
2 汚泥	96.05	90.00										96.05	90.00	96.05	90.00	96.05	90.00				
3 廃油	1.00	1.00										1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00				
4 廃酸																					
5 廃アルカリ																					
6 廃プラスチック類	80.54	80.00										80.54	80.00	9.95	10.00	70.60	70.00				
1 紙くず	23.94	23.00										23.94	23.00	0.00	1.00	23.94	23.00				
2 木くず	97.50	95.00										97.50	95.00	11.05	11.00	68.80	70.00				
3 繊維くず																					
4 動植物性残さ																					
5 ゴムくず																					
6 金属くず	28.00	25.00										28.00	25.00	28.00	25.00	28.00	25.00				
7 ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず	33.08	30.00										33.08	30.00	33.08	30.00	33.08	30.00				
8 鋳さい																					
9 がれき類	3,203.54	3,200.00										3,203.54	3,200.00	245.46	250.00	3,203.54	3,200.00				
10 家畜ふん尿																					
11 家畜の死体																					
12 動物系固形不要物																					
13 ばいじん																					
14 処分するために処理したもの																					
混合廃棄物	73.55	70.00										73.55	70.00	73.55	70.00	73.55	70.00				
石綿含有産業廃棄物	0.59	1.00										0.59	1.00	0.00	1.00	0.59	1.00				
合計	3,637.79	3,615.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	3,637.79	3,615.00	498.14	489.00	3,599.15	3,580.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※ 総排出量=自ら再生利用を行った(行う)量+自ら中間処理により減量した(する)量+自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った(行う)量+全処理委託量

【記載方法】

- ・各産業廃棄物の種類ごとに該当の箇所の左に前年度の実績(現状)を右に本年度の目標(計画)の産業廃棄物の量を記載してください。
- ・「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入し、右欄にそれぞれの内訳を記載してください。
- ・「自ら再生利用を行った(行う)量」の欄は、自ら直接再生利用した量と自ら中間処理した後再生利用した量を記載してください。
- ・「自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った(行う)量」は、自ら直接埋立処分又は海洋投入処分した量と自ら中間処理した後自ら埋立処分又は海洋投入処分をした量を記載してください。